



2024年7月29日

各 位

会 社 名 日本電気硝子株式会社
代 表 者 名 社 長 岸本 暁
コ ー ド 番 号 5214 東証プライム
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 森井 守
TEL 077 (537) 1700

固定資産売却益（特別利益）の計上、中間連結会計期間の業績予想値と決算値の差異 及び2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

2024年12月期中間連結会計期間に固定資産売却益（特別利益）を計上しました。また、2024年2月5日に公表した2024年12月期中間連結会計期間の業績予想値と本日公表の決算値に差異が生じました。あわせて、同日に公表した2024年12月期通期連結業績予想を修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 固定資産売却益（特別利益）の計上

当社は、2023年5月29日に公表したディスプレイ事業の構造改革に関して、韓国拠点の清算に伴って発生した69億円の固定資産売却益を、特別利益として2024年12月期中間連結会計期間に計上しました。

2. 2024年12月期中間連結会計期間の業績予想値と決算値の差異 (2024年1月1日～6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	百万円 150,000	百万円 4,000	百万円 4,000	百万円 18,000	円 銭 201.92
実績値 (B)	154,717	2,875	10,276	30,202	347.08
増減額 (B-A)	4,717	△1,125	6,276	12,202	—
増減率 (%)	3.1	△28.1	156.9	67.8	—
(ご参考) 前年中間連結会計期間実績 (2023年12月期)	139,178	△5,742	△3,066	△15,711	△168.85

(理 由)

売上高は、ディスプレイ事業の出荷が増加したこと等から、前回予想を上回りました。営業利益は、原材料、エネルギー及び物流の費用負担が当初想定を上回ったことや、価格改定が当初想定どおり進まなかったこと等により、前回予想を下回りました。経常利益は、海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差益等を営業外収益に計上したことにより、前回予想を大きく上回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加に加え、韓国拠点の清算に伴い固定資産売却益を計上したことや、中期経営計画「EGP2028」に沿って政策保有株式の縮減を行い投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等から、前回予想を大きく上回りました。

3. 2024年12月期通期連結業績予想の修正
(2024年1月1日～12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 310,000	百万円 16,000	百万円 16,000	百万円 27,000	円 銭 302.88
今回修正予想 (B)	310,000	5,000	10,000	30,000	346.44
増減額 (B - A)	—	△11,000	△6,000	3,000	—
増減率 (%)	—	△68.8	△37.5	11.1	—
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	279,974	△10,420	△9,480	△26,188	△282.90

(理 由)

下期については、中東情勢などの地政学リスクの高まりを背景に、原材料、エネルギー及び物流に係る費用が上昇しています。また、中国をはじめとした諸外国の景気停滞、欧米における高い金利水準の継続や当初想定以上の円安を受けて、事業環境が一層厳しくなるものと予想しています。

売上高は、概ね当初予想通りに推移する見込みです。

損益面では、為替相場が当初想定より円安傾向にあることも相まって、原材料及びエネルギーの価格が高騰し、営業利益を圧迫しています。加えて、ディスプレイ事業では修繕に伴う費用の増加が、また、複合材事業では物流費の上昇が一段と利益を圧迫する見通しです。一方、半導体向け製品の販売拡大が営業利益に寄与する見込みです。引き続き、販売価格の改定や生産性改善に取り組み、営業利益の積み上げを図ってまいります。

当中間連結会計期間の業績及び以上の見通しを踏まえ、2024年12月期通期連結業績予想を上表のとおり修正いたします。

なお、2024年12月期年間配当予想（1株当たり130円）については変更ありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想値とは異なる可能性があります。

以 上